

## 目次

page 63	財政状態及び経営成績の分析
page 68	11年間の主要財務データ
page 70	連結貸借対照表
page 72	連結損益計算書
page 73	連結株主資本等変動計算書
page 74	連結キャッシュ・フロー計算書
page 75	連結財務諸表に対する注記
page 99	アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

# 財務状態及び経営成績の分析

## 財務体質強化(ギアリングレシオの改善)

「これまで安全運航と強固な財務体質はビジネスの土台であったが、これからの時代はビジネスの武器そのものとなる。」これは、3月31日に行われた新中期経営計画“GEAR UP! MOL” 対外発表記者会見での武藤新社長の発言です。この発言は、新中期経営計画における当社の財務活動を象徴するものでありますが、まずは前中期経営計画“MOL ADVANCE”(2007～2009年度)における財務目標の達成状況につき説明いたします。

### 自己資本・有利子負債・ギアリングレシオ推移

	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本(億円)	6,793	6,237	6,595
有利子負債(億円)	6,012	7,026	7,751
ギアリングレシオ(%)	88	113	118

\*当セクションにおける「自己資本」とは、貸借対照表上の「株主資本」と「評価・換算差額等」の合計額を指します。

当社は“MOL ADVANCE”の中で、持続的成長を可能とする財務体質の改善に取り組み、財務戦略上の重点として、ギアリングレシオ(有利子負債/自己資本)を1倍以下とすることを目標に掲げ、2007年度末には早くも0.88を達成しましたが、その後はリーマンショックに端を発した前例の無い世界的な荷動き停滞の中、2008年度後半より営業キャッシュフローの悪化を余儀なくされ、2009年度末のギアリングレシオは1.18、手元流動性を考慮したネットギアリングレシオも1.05となりました。

リーマンショック後、国内外の多くの上場海運会社が有事の資金調達としての公募増資を実施し、株価の希薄化をもたらしましたが、この間にあっても当社は「安易な方法には頼らない」とのスタンスを貫き通し、所要資金については資産売却による捻出の他は、全て普通社債や銀行借入等により低コストでの調達を行いました。

### 2008年12月以降の当社の普通社債発行概要表

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
第10回普通社債	2008.12.19	5年	1.428%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009.5.27	5年	1.278%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009.5.27	10年	1.999%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009.12.17	7年	1.106%	200億円	200億円

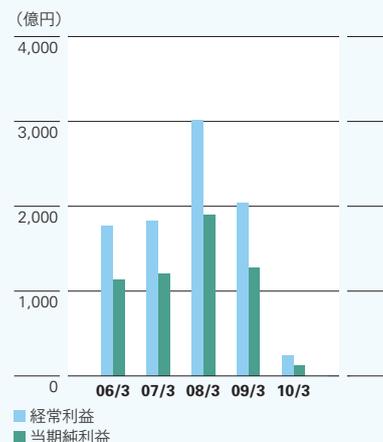
当時100年に一度とも言われた世界的な信用収縮の中、公募増資に頼ることなく社債・借入れによる資金調達を選択した背景としては、

- ①過去の利益積み上げによる強固な自己資本により同業他社が相次いで格下げされる中、当社はその高格付け(R&IによるAA-/Moody'sによるA3)を維持し世界の海運会社の中では最高格付けを有するに至ったこと。
- ②本邦金融市場が欧米市場との比較では落ち着いており、さらに長年にわたる本邦金融機関との強固な取引関係もあり、資金調達そのものに支障をきたさなかったこと。
- ③当社業績も2009年7-9月期より黒字転換を果たし2010年度の大幅な業績回復に確信を持ったこと。

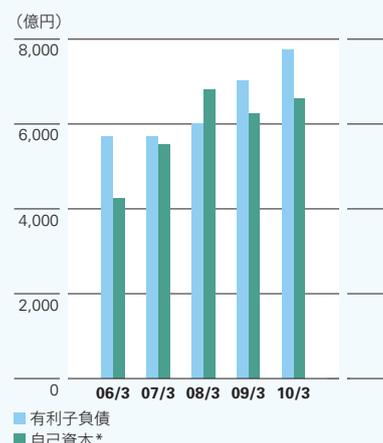
があげられます。2009年度末の手元流動性は従来との比較では、やや多い859億円\*を確保しましたが、手持ち建造契約の船価支払いに備えて闇雲にコストをかけてコミットメントラインを設定することは控え、本邦金融市場動向を見ながら、冷静に資金調達を行うことができました。

\*連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の2009年度期末残高

## 経常利益/当期純利益



## 有利子負債/自己資本



\*当セクションにおける「自己資本」とは、貸借対照表上の「株主資本」と「評価・換算差額等」の合計額を指します。

## ギアリングレシオ／自己資本比率



では、新中期経営計画“GEAR UP! MOL”（2010～2012年度）における財務目標とその意味するところにつき説明致します。

### 自己資本・有利子負債・ギアリングレシオ推移 (2010年4月27日現在)

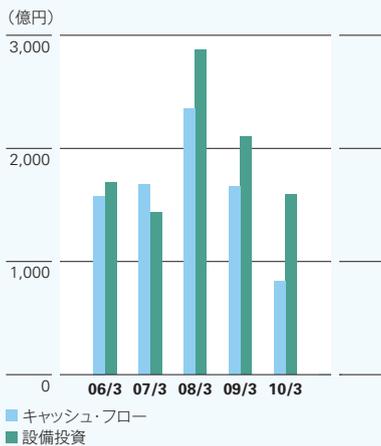
	2010年度	2011年度	2012年度
自己資本(億円)	7,100	7,700	8,600
有利子負債(億円)	8,300	8,700	7,900
ギアリングレシオ (%)	117	113	92

“GEAR UP! MOL”期間においては、主にコンテナ船事業の大幅な損益改善効果により営業キャッシュ・フローが急回復するものの、既に発注済みの新造船竣工による投資キャッシュ・フローを全て賄うことは出来ないため、2010年度、2011年度はフリーキャッシュ・フローがマイナスとなり、ギアリングレシオの改善は小幅に留まる見込みです。しかし、2012年度以降の竣工船については造船所の船台状況を注視し適度に発注を抑えており、投資キャッシュ・フローも減少、2012年度末ギアリングレシオは1.00を大きく下回るレベルに改善します。ギアリングレシオ1.00は、従来から財務目標として意識してきた数値ですが、今回の中期経営計画“GEAR UP! MOL”においては、冒頭の武藤新社長発言が象徴するように、「財務規律」をより強く意識した財務運営を行います。これは、

- ① 当社が本年3月に獲得した久々のLNG輸送プロジェクト大型商談（ExxonMobil向け6隻長期契約）では、財務体質の堅固な海運会社2社のみ（当社及び海外の1社）がプロジェクトより招聘され交渉を行うことが出来ましたが、このケースのように、顧客が中長期契約を結ぶ相手として海運会社の財務体質を従来以上に重視して選別する傾向が強まっていること。
- ② 2009年度末ベースで、自己資本額5,000億円以上の本邦上場会社91社中、当社のギアリングレシオ1.18は第57位と決して上位にランクされるものではなく、海外海運会社との比較においても一定の改善の余地があると考えられること。

但し、海外海運会社との比較については、その営業規模や海外に例の無い総合海運会社として多船種にまたがるリスクの分散された営業ポートフォリオ、更には相対的に不良債権問題の少ない邦銀との強固な取引関係、を考慮すれば、当社の財務体質や資金調達力は、実質的には海外海運会社を凌駕しています。

## キャッシュ・フロー／設備投資



\* キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－配当

## ROA／ROE



- ③ 成長産業ではあるがシクリカル性が否定出来ない海運業において、マーケット低迷時は一方で有利な設備投資（＝低船価での新造船発注）が可能な時期であり、いかなる状況においても他社比較で有利な資金調達を可能とする健全な財務体質を維持することが、その後のマーケット回復時の収益力格差・比較優位の源泉になること。

を考慮したものです。

ギアリングレシオ改善のためには、営業キャッシュ・フローの改善は当然として、投資キャッシュ・フロー削減のための固定資産処分や有価証券売却、並びに、船隊整備におけるオフバランス・スキームの活用を一段と進め、財務キャッシュ・フローについては、国内外グループキャッシュマネジメントによる資金効率化を徹底、同時に、一時的に積み上がった手元流動性は、金融市場動向を注視しながら、借入金返済に回し全体としての有利子負債圧縮に努める所存です。こうした財務体質強化策遂行の間、連結配当性向20%は当面維持して参りたいと考えております。

これらの施策により財務体質を強化する結果、現在の高格付けは当面維持、あるいは、格上げ方向で見直されるものと考えます。こうした強固な財務体質が有利な設備投資を可能にするだけでなく、同時に営業面での有利契約獲得の「武器」となり、営業キャッシュ・フローを改善し、企業価値を更に高めていくものと確信しております。

#### 格付け状況 (2010年6月1日現在)

JCR	AA-
R&I	AA-
Moody's	A3

## IFRS対応

現在、関係当局、関係機関において数年後の適用開始に向けた具体的工程表が検討・調整されている新国際会計基準「IFRS」ですが、邦船社に関しては、オペレーティングリースのオンバランス化や、保有資産の時価を反映した「包括利益」表示義務付け等への対応が必要となります。しかしながら、オペレーティングリースについては現在でも未経過リース料についての開示をしており(2009年度末:2,881億円)、時価が反映された「包括利益」が表示されようとも、キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。当社は、これまでもキャッシュ・フローに着目した財務運営を行っており、それは新国際会計基準「IFRS」導入によっても変わるものではなく、今後も、キャッシュ・フロー重視の財務運営を行っていく所存です。なお「包括利益」の変動を抑制する観点から有効とされる有価証券処分については、当社は従来から投資キャッシュ・フローの観点よりこれに取り組んでおります。

また、年金については日本の退職給付会計も「IFRS」とのコンバージェンス(共通化)に伴い2012年3月期以降は、会計上の積立不足をバランスシートで全額認識せねばならなくなります。しかし当社グループに関しては2009年度末時点で、退職給付債務にほぼ見合う年金資産を有しており、更に当社グループの中核である(株)商船三井については2010年5月より予定利率を4%から2%に引き下げた新確定給付年金に移行し、この予定利率引き下げに伴い年金資産運用も債券を中心とした安定運用に切り替えたことから、今後深刻な積立不足が生じるリスクは極めて限定的と考えております。

## グローバルタックス・プランニング

世界の海運業界で既に標準的な税制となっているトン数標準税制が、日本でも2009年度から適用開始となり、当社も本税制の適用を受けました。2009年度は対象船49隻でしたが、今後、順次対象船隻数を拡大していく計画です。しかしながら、当税制は適用対象が日本籍船に限定されるという制約があり、諸外国並みのより柔軟な制度の実現に向けて引き続き政府に働きかけを行います。

現状、既にそうした柔軟なトン数標準税制の恩恵を受けている欧州・アジアを中心とする諸外国の海運会社と税負担の面で対等な条件で競合するためには、グローバルなタックス・プランニングがますます重要になってきています。グローバルに事業を展開する当社は、アジア・欧州域内など事業を展開する当該国での有利な海運関係税制の活用にも積極的に取り組んでまいります。

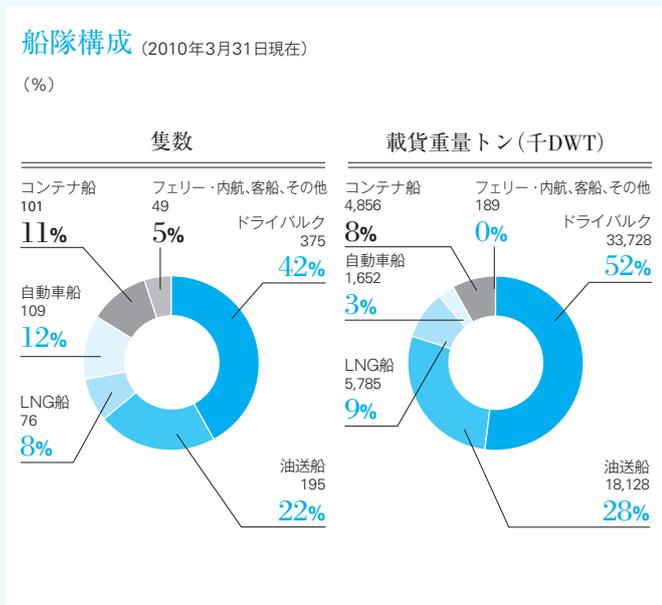
# リスク管理

## 海上荷動き・船腹供給・海運各市況の変動リスク

外航海運業の経営には、他セクターと同様、世界景気の循環といったマクロ経済のリスクと産業特有のビジネスリスクがあります。世界各国の経済、貿易構造の変化から、船腹需給や市況、荷動きなど、様々な変動を俊敏にかつ的確に捉えることが、ベスト・パフォーマンスとなる条件です。当社グループはこうした観点から、資源輸送と製品輸送の両分野で、世界の輸送需要にあった船隊整備を進め、「事業分散によるリスク軽減」と「安定利益の積み上げ」を図りながら、リターンの最大化と持続的な利益成長を追求しています。

### 事業分散によるリスク軽減

「総合海運会社」を標榜する当社グループは2010年3月末時点で、ドライバルク船、タンカー、自動車船、コンテナ船など905隻の船隊を運航し、資源から製品まで様々な種類の貨物を運んでいます。貨物、船型ごとに需給があり、それぞれに市況が形成されていますが、それぞれの事業ごとの相関関係は高いものからマイナスの相関まで様々で、相互に打ち消しあうことも多く、最適事業ポートフォリオを組むことによって、リスクを軽減しながら、高いリターンを追求することが可能となります。

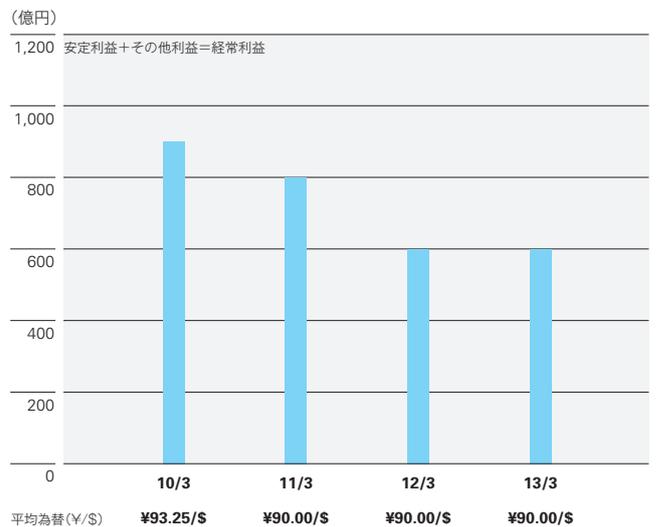


### 中長期契約などによる安定利益積み上げ

当社は、顧客との長年の信頼関係で築き上げた中長期契約により安定した将来のキャッシュフローを堅実に積み上げ、市況変動による業績変動リスクの削減を図っています。

国際海上輸送はリーマンショックによる需要急減からの回復途上にあります。外部環境の変化による影響を受けにくく、安定的な利益を産み出す部門を確保し、長期的視点からそれをさらに拡充することによって安定利益の積み上げを図る計画です。そのために、安定したキャッシュ・フローを生む成長分野でのM&Aといった企業戦略も積極的に検討して行きたいと考えております。

### 安定利益の積み上げ



### 為替変動リスク

外航海運では、一部日本の荷主との円貨での輸送契約以外、海上運賃は米ドル建てが一般的であり、そのため、収入のほとんどがドル建てとなっております。従って、ドル貨建て収入がドル貨建て費用を上回っていることにより、米ドルに対する円高は当社グループの損益に大きな影響を及ぼします。2010年度連結経常損益に及ぼす為替の影響額は、ドル・円の為替レートが1円変動するごとに、年間で約20億円と試算しています。

ユーロについては、当社のユーロ建て収入・支出、ユーロ建て債権・債務がほぼ拮抗しており、ユーロの変動による為替影響は限定的なものとなっております。

## 金利変動リスク

当社グループでは、運転・設備といった資金需要に対しては、主として社債発行、並びに、銀行等金融機関からの借入れなどで対応しています。借入通貨は円貨及びドル貨で、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。2010年3月末時点での有利子負債総額は7,751億円ですが、その6~7割に相当する借入れ元本に対し金利を固定化しており、その結果、円・ドルともに金利が1%上昇した場合の通期連結経常損益に与える影響を30億円強の範囲内にとどめています。リーマンショック以降の超低金利のメリットを享受しながらも将来の金利上昇リスクを軽減すべく、変動/固定金利のバランスに配慮しながら、金融情勢の変化に機敏に対応し、金利スワップ等で変動/固定比率を機動的に調整していくこととしております。

## 船舶燃料油価格変動リスク

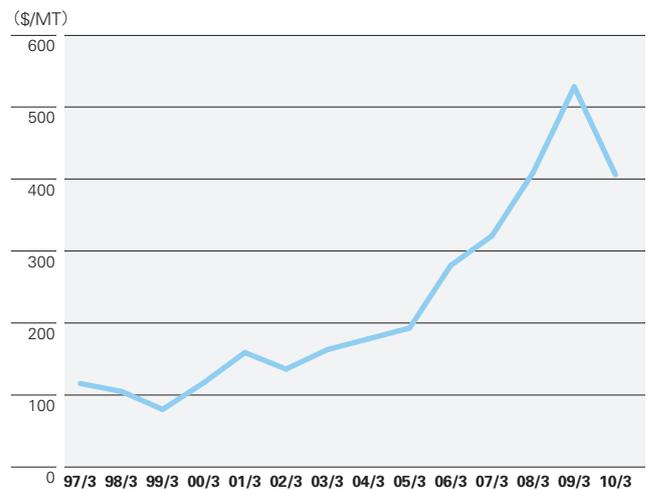
船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動していますが、燃料油価格の上昇は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループが運航する約900隻全船で年間約6百万トンの燃料を消費しますが、そのおよそ7割については、リスクは顧客へ転嫁されています。従って、年間平均燃料油価格がトン当たり1ドル上昇した場合、その影響は年間で約2億円と試算しています。

燃料に関しては、船舶に起因する硫酸酸化物・窒素酸化物削減のための審議が、国際海事機関(IMO)において続けられています。主なものは、船舶燃料に含有される硫黄分比率に対する規制、窒素酸化物排出削減のため船舶に搭載されるエンジンと発電機に対する規制です。細部は未定ですが、2010年から2025年までの期間に段階的に導入される諸規制により、今日より燃料コストが上昇することが確実視されます。当社としては、時間をかけて運賃あるいは傭船料への転嫁を図っていきます。

### 為替/金利/燃料油価格変動の収支への影響額

為替(¥/\$)	1円の円高で約20億円の利益減少
金利(%)	円・ドルともに1%の金利上昇で30億円強の利益減少
燃料油価格(\$/MT)	1ドル上昇で約2億円の利益減少

## 平均燃料価格



## 船舶の運航リスク

当社グループ全体で運航する約900隻の船舶が、洋上で不慮の事故に遭遇するリスクから眼を背けることはできません。当社は事故を未然に防止するために、安全基準の設定、安全管理体制の徹底、船員教育訓練システムの充実、安全運航支援組織の設営など、多岐にわたる取り組みを行っています。

2010年4月にスタート致しました新中期経営計画GEAR UP! MOLでは安全運航強化を三大戦略の一角に据えました。具体的には「安全の「見える化」と「4ゼロ\*」実現」、「エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上」、「IT活用高度化」等に向けて3年間で240億円を投入し、「世界最高水準の安全運航」実現に注力します。

\* 海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止

### 主な安全運航対策費用(3年間): 主要項目

内訳	(億円)
ソフト面	
安全運航支援センター運営	105
船員の確保、育成	
ハード面	
安全標準仕様	110
船舶管理のIT化	20

# 11年間の主要財務データ

株式会社商船三井 3月31日に終了する年度

	2010	2009	2008	2007
<b>連結損益計算書項目:</b>				
海運業収益及びその他の営業収益	¥1,347,965	¥1,865,802	¥1,945,697	¥1,568,435
海運業費用及びその他の営業費用	1,228,479	1,564,486	1,544,109	1,300,038
販売費及び一般管理費	98,547	104,105	110,303	100,324
営業利益	20,939	197,211	291,285	168,073
持分法による投資利益	5,363	16,000	18,199	16,171
税金等調整前当期純利益	27,776	197,732	318,202	197,854
法人税、住民税及び事業税	(8,078)	(65,074)	(115,183)	(63,042)
法人税等調整額	(3,764)	(638)	(5,694)	(7,468)
少数株主利益	(3,212)	(5,032)	(7,004)	(6,404)
当期純利益	12,722	126,988	190,321	120,940
<b>連結貸借対照表項目:</b>				
流動資産	352,030	428,598	506,078	405,474
流動負債	355,185	440,910	528,390	482,810
有形固定資産	1,209,176	1,106,746	1,047,825	847,660
総資産	1,861,312	1,807,080	1,900,551	1,639,940
1年以上の長期有利子負債	594,711	499,193	459,280	398,534
純資産／資本	735,702	695,022	751,652	620,989
利益剰余金	616,736	623,626	536,096	375,443
<b>普通株式1株当たりの金額:</b>				
当期純利益	¥ 10.63	¥106.13	¥159.14	¥101.20
純資産／資本	551.70	521.23	567.74	459.55
配当金	3.00	31.00	31.00	20.00

(外貨の換算)

2010年の日本円金額は、読者の便宜のために米ドルへ2010年3月31日の一般的為替レート、即ち1ドルにつき93円04銭というレートを使用して換算しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されうらということの意味するものではありません。

(普通株式1株当たりの金額)

2002年4月1日より、1株当たりの利益に関しまして新たな会計基準、及び、関連指針を採用しました(企業会計基準委員会が2002年9月25日に公表した、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、及び、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」)。

(連結貸借対照表での純資産の表示)

2007年3月31日に終了する年度から、当社は貸借対照表での純資産の表示について新会計基準(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「企業会計基準等適用指針第8号」)を採用しました。その結果、同年度以降については、従来の資本に少数株主持分、新株予約権、及び繰延ヘッジ損益を加え、純資産として開示しています。

単位:百万円

単位:千米ドル

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥1,366,725	¥1,173,332	¥ 997,260	¥ 910,288	¥ 903,943	¥ 887,867	¥ 881,807	<b>\$14,488,016</b>
1,101,459	917,149	824,902	787,540	761,507	732,512	746,048	<b>13,203,773</b>
92,273	84,388	80,232	77,392	82,663	77,116	74,439	<b>1,059,190</b>
172,993	171,795	92,126	45,356	59,773	78,239	61,320	<b>225,053</b>
16,817	11,764	6,613	3,387	4,426	3,681	1,403	<b>57,642</b>
188,290	155,057	89,776	25,114	24,851	20,860	15,314	<b>298,538</b>
(61,200)	(52,587)	(35,346)	(10,872)	(6,101)	(19,473)	(6,427)	<b>(86,822)</b>
(7,570)	(1,205)	2,152	1,435	(6,633)	7,709	(529)	<b>(40,456)</b>
(5,788)	(3,004)	(1,191)	(967)	(1,572)	1,847	(33)	<b>(34,523)</b>
113,732	98,261	55,391	14,710	10,545	10,943	8,325	<b>136,737</b>
340,355	299,835	299,544	289,645	251,388	255,774	239,860	<b>3,783,641</b>
433,023	429,695	398,091	423,838	375,032	399,996	412,717	<b>3,817,552</b>
769,902	665,320	477,621	569,234	619,645	691,307	756,623	<b>12,996,303</b>
1,470,824	1,232,252	1,000,206	1,046,612	1,079,090	1,140,400	1,196,474	<b>20,005,503</b>
399,617	340,598	311,021	395,589	475,696	540,159	598,999	<b>6,391,993</b>
424,461	298,258	221,535	164,790	166,970	144,355	151,992	<b>7,907,373</b>
275,689	182,143	101,991	56,469	47,818	43,433	43,199	<b>6,628,719</b>

単位:円

単位:米ドル

¥ 94.98	¥ 81.99	¥ 46.14	¥ 12.16	¥ 8.76	¥ 9.01	¥ 6.77	<b>\$0.114</b>
354.01	248.40	185.06	137.44	138.78	119.88	123.63	<b>5.930</b>
18.00	16.00	11.00	5.00	5.00	5.00	4.00	<b>0.032</b>

# 連結貸借対照表

株式会社商船三井 2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

資産の部	2010	2009	2010
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注記3)	¥ 85,894	¥ 83,195	\$ 923,194
有価証券(注記3及び注記4)	482	14	5,181
受取手形及び営業未収金(注記3)	117,484	186,625	1,262,726
貸倒引当金	(366)	(204)	(3,934)
たな卸資産(注記5)	38,532	28,151	414,144
繰延及び前払費用	52,539	57,585	564,693
繰延税金資産(注記14)	5,460	5,128	58,684
その他の流動資産	52,005	68,104	558,953
流動資産合計	352,030	428,598	3,783,641
<b>有形固定資産(注記7及び注記12):</b>			
船舶	1,209,637	1,184,544	13,001,258
建物及び構築物	262,395	247,738	2,820,239
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	67,851	69,735	729,266
土地	185,054	180,238	1,988,972
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	206,431	165,820	2,218,734
	1,931,368	1,848,075	20,758,469
減価償却累計額	(722,192)	(741,329)	(7,762,166)
有形固定資産合計	1,209,176	1,106,746	12,996,303
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3、注記4及び注記7)	112,621	88,720	1,210,458
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	99,052	92,605	1,064,617
長期貸付金(注記3)	28,165	39,923	302,719
のれん	-	4,784	-
その他無形固定資産	9,079	9,501	97,582
繰延税金資産(注記14)	5,510	5,755	59,222
その他の資産	45,679	30,448	490,961
投資その他の資産合計	300,106	271,736	3,225,559
総資産	¥1,861,312	¥1,807,080	\$20,005,503

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

負債及び資本／純資産の部

	2010	2009	2010
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 46,494	¥ 84,394	\$ 499,720
短期社債	1,210	2,677	13,005
コマーシャル・ペーパー	8,500	20,500	91,359
短期有利子負債合計(注記3及び注記7)	56,204	107,571	604,084
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	52,900	58,410	568,572
1年以内に償還期限の到来する社債	54,789	20,599	588,876
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記3及び注記7)	107,689	79,009	1,157,448
支払手形及び営業未払金(注記3)	114,353	167,472	1,229,074
前受金	23,033	19,378	247,560
未払法人税等	3,720	8,011	39,983
繰延税金負債(注記14)	205	416	2,203
その他の流動負債	49,981	59,053	537,200
流動負債合計	355,185	440,910	3,817,552
返済期限が1年を超える長期借入金	441,285	366,522	4,742,960
償還期限が1年を超える社債	153,426	132,671	1,649,033
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記3及び注記7)	594,711	499,193	6,391,993
退職給付引当金(注記15)	15,052	14,627	161,780
役員退職慰労引当金	2,045	2,242	21,980
特別修繕引当金	18,709	16,091	201,085
繰延税金負債(注記14)	47,192	31,565	507,223
その他の固定負債	92,716	107,430	996,517
<b>偶発債務(注記8)</b>			
<b>純資産(注記9):</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金:			
発行可能株式総数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,206,286,115株	65,400	65,400	702,923
資本剰余金	44,522	44,544	478,525
利益剰余金	616,736	623,626	6,628,719
自己株式	(7,126)	(6,439)	(76,590)
株主資本合計	719,532	727,131	7,733,577
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	20,999	6,166	225,699
繰延ヘッジ損益	(45,454)	(71,460)	(488,543)
為替換算調整勘定	(35,570)	(38,123)	(382,309)
評価・換算差額等合計	(60,025)	(103,417)	(645,153)
<b>新株予約権</b>	1,524	1,307	16,380
<b>少数株主持分</b>	74,671	70,001	802,569
純資産合計	735,702	695,022	7,907,373
負債及び純資産合計	¥1,861,312	¥1,807,080	\$20,005,503

# 連結損益計算書

株式会社商船三井 2009年及び2010年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
海運業収益及びその他の営業収益(注記13) .....	¥1,347,965	¥1,865,802	\$14,488,016
海運業費用及びその他の営業費用(注記13) .....	1,228,479	1,564,486	13,203,773
営業総利益 .....	119,486	301,316	1,284,243
販売費及び一般管理費(注記13) .....	98,547	104,105	1,059,190
営業利益(注記13) .....	20,939	197,211	225,053
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金 .....	4,316	7,960	46,389
支払利息 .....	(14,176)	(13,929)	(152,365)
持分法による投資利益 .....	5,363	16,000	57,642
その他(注記10) .....	11,334	(9,510)	121,819
	6,837	521	73,485
税金等調整前当期純利益 .....	27,776	197,732	298,538
法人税等(注記14):			
法人税、住民税及び事業税 .....	(8,078)	(65,074)	(86,822)
法人税等調整額 .....	(3,764)	(638)	(40,456)
少数株主利益 .....	(3,212)	(5,032)	(34,523)
当期純利益 .....	¥ 12,722	¥ 126,988	\$ 136,737

	単位:円		単位:米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
普通株式1株当たりの金額:			
当期純利益 .....	¥10.63	¥106.13	\$0.114
潜在株式調整後当期純利益 .....	10.25	102.29	0.110
配当金 .....	3.00	31.00	0.032

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2008年3月31日現在の残高	¥65,350	¥44,449	¥536,096	¥(6,051)	¥ 31,647	¥ 12,052	¥ (4,228)	¥ 968	¥71,369	¥ 751,652
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50	-	-	-	-	-	-	-	100
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(99)	-	-	-	-	-	-	(99)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	(446)	-	-	-	-	-	-	(446)
当期純利益	-	-	126,988	-	-	-	-	-	-	126,988
自己株式の取得	-	-	-	(1,119)	-	-	-	-	-	(1,119)
自己株式の処分	-	45	-	731	-	-	-	-	-	776
剰余金の配当	-	-	(38,911)	-	-	-	-	-	-	(38,911)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	(25,481)	(83,512)	(33,895)	339	(1,368)	(143,917)
2009年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,544	¥623,626	¥(6,439)	¥ 6,166	¥(71,460)	¥(38,123)	¥1,307	¥70,001	¥ 695,022
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(813)	-	-	-	-	-	-	(813)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(29)	-	-	-	-	-	-	(29)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	(254)	-	-	-	-	-	-	(254)
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	43	-	-	-	-	-	-	43
当期純利益	-	-	12,722	-	-	-	-	-	-	12,722
自己株式の取得	-	-	-	(785)	-	-	-	-	-	(785)
自己株式の処分	-	(22)	-	98	-	-	-	-	-	76
剰余金の配当	-	-	(18,559)	-	-	-	-	-	-	(18,559)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	14,833	26,006	2,553	217	4,670	48,279
2010年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,522	¥616,736	¥(7,126)	¥ 20,999	¥(45,454)	¥(35,570)	¥1,524	¥74,671	¥ 735,702

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2009年3月31日現在の残高	\$702,923	\$478,762	\$6,702,773	\$(69,207)	\$ 66,273	\$(768,057)	\$(409,748)	\$14,048	\$752,375	\$7,470,142
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(8,738)	-	-	-	-	-	-	(8,738)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(312)	-	-	-	-	-	-	(312)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	(2,730)	-	-	-	-	-	-	(2,730)
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	462	-	-	-	-	-	-	462
当期純利益	-	-	136,737	-	-	-	-	-	-	136,737
自己株式の取得	-	-	-	(8,437)	-	-	-	-	-	(8,437)
自己株式の処分	-	(237)	-	1,054	-	-	-	-	-	817
剰余金の配当	-	-	(199,473)	-	-	-	-	-	-	(199,473)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	159,426	279,514	27,439	2,332	50,194	518,905
2010年3月31日現在の残高	\$702,923	\$478,525	\$6,628,719	\$(76,590)	\$225,699	\$(488,543)	\$(382,309)	\$16,380	\$802,569	\$7,907,373

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位:百万円

単位:米ドル(注記1)

	2010	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 27,776	¥ 197,732	\$ 298,538
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	88,366	78,156	949,764
持分法による投資利益	(5,363)	(16,000)	(57,642)
投資有価証券評価損	133	3,208	1,429
関係会社株式評価損	107	39	1,150
引当金の増減額	(353)	1,160	(3,794)
受取利息及び受取配当金	(4,316)	(7,960)	(46,389)
支払利息	14,176	13,929	152,365
投資有価証券売却益	(2,894)	(18)	(31,105)
有形固定資産除売却益	(6,182)	(11,560)	(66,445)
為替差損	(3,425)	931	(36,812)
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	20,115	19,239	216,197
たな卸資産の増減額	(9,589)	17,938	(103,063)
仕入債務の増減額	(2,656)	(5,172)	(28,547)
その他	(2,150)	(35,304)	(23,108)
小計	113,745	256,318	1,222,538
利息及び配当金の受取額	10,516	15,438	113,027
利息の支払額	(14,552)	(13,795)	(156,406)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(16,281)	(138,976)	(174,989)
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,428	118,985	1,004,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
投資有価証券の取得による支出	(3,210)	(13,840)	(34,501)
投資有価証券の売却による収入	3,821	6,647	41,068
有形及び無形固定資産の取得による支出	(212,120)	(209,882)	(2,279,880)
有形及び無形固定資産の売却による収入	72,310	34,421	777,193
連結子会社の変更による子会社の有価証券の取得による支出	(49)	-	(527)
長期貸付けによる支出	(10,559)	(18,656)	(113,489)
長期貸付金の回収による収入	1,605	4,242	17,251
短期貸付金の純増(減)額	16,337	5,744	175,591
その他	(1,619)	1,301	(17,401)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(133,484)	(190,023)	(1,434,695)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期社債の純増(減)額	(1,903)	(15,469)	(20,454)
短期借入金の純増(減)額	(38,308)	64,417	(411,737)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	(12,000)	10,500	(128,977)
長期借入れによる収入	131,293	142,445	1,411,146
長期借入金の返済による支出	(67,926)	(73,705)	(730,073)
社債の発行による収入	88,450	32,036	950,666
社債の償還による支出	(34,549)	(17,257)	(371,335)
配当金の支払額	(18,574)	(38,881)	(199,635)
自己株式の取得による支出	(785)	(1,119)	(8,437)
自己株式の売却による収入	76	776	817
少数株主への配当金の支払額	(2,156)	(2,434)	(23,173)
その他	(1,390)	(443)	(14,939)
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,228	100,866	453,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	(8,486)	4,933
現金及び現金同等物の純増額	2,631	21,342	28,277
現金及び現金同等物の期首残高	83,195	61,716	894,185
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	151	32
子会社の合併による現金の増加額(純額)	104	-	1,118
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(39)	(14)	(418)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 85,894	¥ 83,195	\$ 923,194

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2009年及び2010年3月31日に終了する年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表及び訂正報告書を再構成（若干の記述拡大）したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき93円04銭という、2010年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

## 2. 主要な会計方針の要約

### (1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2010年3月31日に終了する年度の当社及び子会社274社（2009年3月31日に終了する年度は子会社265社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2010年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社56社に持分法を適用し、また、2009年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社63社に持分法を適用しております。その他の子会社（2010年3月31日に終了する年度111社、2009年3月31日に終了する年度110社）及び関連会社（同じく各終了年度に84社及び85社）への投資は、かかる会社の売上高、総資産並びに当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配獲得時の時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんまたは負ののれんとして取り扱い、5年から14年にかけて償却しております。

連結調整勘定／のれんの償却額は、連結損益計算書のその他の収益に含まれております。

### (2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

### (4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

#### 1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

#### 2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

## (5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債権は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結かつ持分法不適用の子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

## (6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております(貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)。

## (7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

## (8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2010年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は17億67百万円(1,899万2千ドル)であり、2009年3月31日に終了する年度の支払利息は27億88百万円であります。

## (10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

## (11) 退職給付引当金

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

退職給付に係る会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2009年及び2010年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2009年及び2010年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から損益計算書にて認識致します。

## (12) 役員退職慰労引当金

当社及び国内子会社は、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

## (13) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

## (14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり当期純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

## (15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します(特例処理)。

為替予約が、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象の外貨建債権・債務をこれらの契約レートで換算しています(振当処理)。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

## (16) 組替

過年度の数値は、2010年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

## (17) 会計処理方法の変更

### 1. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月31日に終了する年度より、連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しました(企業会計基準委員会が2006年5月17日に発行した実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」)。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースは、従来、通常の賃貸借取引に準じた方法で会計処理されてきました。2009年3月31日に終了する年度より、リース取引に関する新たな会計基準(企業会計基準委員会が2007年3月30日に改訂した同委員会の企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」)、及び、リース取引に関わる会計基準の指針(企業会計基準委員会が2007年3月30日に改訂した同委員会の適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」)を適用し、通常の売買取引に準ずる会計処理によっております。

リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 未完了航海に係わる運賃未収分

従来は、未収運賃は本線の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準(コンテナ船事業においては複合輸送進行基準)に基づき年度末において未完了航海に対応する部分(コンテナ船事業においては日割り繰延部分)を、前受金として繰延べておりました。2008年4月1日より、未完了航海に係わる運賃未収分の会計処理は、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更しました。

これは、このような処理方式が業界で主流となったこと、及び、本会計年度にこの方式に対応する運賃管理システムが整備されたためです。これにより、他企業との比較が容易になり、また、財務状態をより適切に示すために変更したものです。

この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金は、それぞれ309億73百万円(3億1,531万1千ドル)ほど減少いたしました。セグメント情報に与える影響については注記13を参照願います。

### 4. 船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金の表示

当社は、コンテナ船事業においてAPL CO. PTE LTD. とHYUNDAI MERCHANT MARINE CO., LTDと提携してアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を運営しています。この包括的提携関係を「THE NEW WORLD ALLIANCE」(TNWA)と称しています。

TNWAでは、自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の条件で有償にて相互に融通する取引を行っています。当該取引では、一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺して清算しております。

従来、当社は自社運航船のコンテナ・スペースの貸し料に係る営業未収金と他社運航船のコンテナ・スペースの借り料に係る営業未払金をそれぞれ貸借対照表に総額表示してきました。しかし、最近の原油価格大幅変動に連動してコンテナ・スペースの貸借料の構成要素である燃料油の市場価格の変動が著しいため、船舶及び航海毎のコンテナ・スペース貸借の清算単価の当事者間合意に長い時間がかかり、こうした取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。こうした状況を勘案すると、当該営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺した金額を表示することにより、当社の連結財政状態がより適切に表示できると判断されること、またコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先の管理がより簡素化したことから、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金と未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することにしました。

この変更の結果として、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の受取手形及び営業未収金及び流動負債の支払手形及び営業未払金がそれぞれ56,072百万円(602,655千ドル)減少しております。セグメント情報の変更による影響は注記13に開示されています。

### 3. 金融商品

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### I. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、船舶等の取得のための設備資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーや銀行借入により調達しております。更に、国内金融機関からコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性補完にも備えております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は一切行わない方針であります。

##### II. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の内部規程である「組織規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用して当該リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金及び社債は、為替変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務、長期借入金及び社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ及び商品先物等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表の「注記2(15)デリバティブ取引及びヘッジ会計」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」にしたがって行い、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは返済資金手当てのリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行うほか、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって管理しております。

##### III. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、次の「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 85,894	¥ 85,894	¥ -
受取手形及び営業未収金	117,484	117,484	-
有価証券			
その他有価証券	482	482	-
短期貸付金	1,834	1,834	-
投資有価証券			
その他有価証券	102,175	102,175	-
長期貸付金 <sup>(※1)</sup>	29,060		
貸倒引当金 <sup>(※2)</sup>	(185)		
	<b>28,875</b>	<b>32,227</b>	<b>3,352</b>
合計	<b>¥336,744</b>	<b>¥340,096</b>	<b>¥ 3,352</b>
<b>負債</b>			
支払手形及び営業未払金	¥114,353	¥114,353	¥ -
短期社債	1,210	1,210	-
短期借入金	46,494	46,494	-
コマーシャル・ペーパー	8,500	8,500	-
社債 <sup>(※3)</sup>	208,215	210,961	2,746
長期借入金 <sup>(※4)</sup>	494,185	495,588	1,403
合計	<b>¥872,957</b>	<b>¥877,106</b>	<b>¥ 4,149</b>
デリバティブ取引 <sup>(※5)</sup>	<b>¥ (37,475)</b>	<b>¥ (39,516)</b>	<b>¥(2,041)</b>

	単位:千ドル(注記1)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物	\$ 923,194	\$ 923,194	\$ -
受取手形及び営業未収金	1,262,726	1,262,726	-
有価証券			
その他有価証券	5,181	5,181	-
短期貸付金	19,712	19,712	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,098,184	1,098,184	-
長期貸付金 <sup>(※1)</sup>	312,339		
貸倒引当金 <sup>(※2)</sup>	(1,989)		
	<b>310,350</b>	<b>346,378</b>	<b>36,028</b>
合計	<b>\$3,619,347</b>	<b>\$3,655,375</b>	<b>\$ 36,028</b>
<b>負債</b>			
支払手形及び営業未払金	\$1,229,074	\$1,229,074	\$ -
短期社債	13,005	13,005	-
短期借入金	499,720	499,720	-
コマーシャル・ペーパー	91,359	91,359	-
社債 <sup>(※3)</sup>	2,237,909	2,267,424	29,515
長期借入金 <sup>(※4)</sup>	5,311,532	5,326,612	15,080
合計	<b>\$9,382,599</b>	<b>\$9,427,194</b>	<b>\$ 44,595</b>
デリバティブ取引 <sup>(※5)</sup>	<b>\$ (402,784)</b>	<b>\$ (424,721)</b>	<b>\$(21,937)</b>

\*1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた895百万円(9,620千ドル)が含まれています。

\*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

\*3 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた54,789百万円(588,876千ドル)が含まれています。

\*4 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた52,899百万円(568,572千ドル)が含まれています。

\*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。マイナスの金額は( )で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

金融商品の時価の算定方法は下記の通りです。

現金及び現金同等物、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

支払手形及び営業未払金、短期社債、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の社債は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付社債とみた場合、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の長期借入金は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付借入とみた場合、変動金利によるものと同様に時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記6のデリバティブ取引を参照願います。

以下の表は、時価を把握することが極めて困難な金融商品の要約です。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル (注記1)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
	2010	2010
非上場株式	¥ 7,226	\$ 77,666
非上場外国債券	3,200	34,394
その他	20	214
合計	¥10,446	\$112,274

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金融商品の時価をまとめた表の「投資有価証券—その他有価証券」の項目に表示された金額に含まれておりません。

2010年3月31日現在において、金融債権と満期保有目的の有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位: 百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 85,894	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び営業未収金	117,484	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/社債)	-	10	5	-
長期貸付金	895	12,257	4,714	11,194
合計	¥204,273	¥12,267	¥4,719	¥14,394

	単位:千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 923,194	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び営業未収金	1,262,726	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	34,394
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/社債)	-	107	54	-
長期貸付金	9,620	131,739	50,666	120,314
合計	\$2,195,540	\$131,846	\$50,720	\$154,708

#### <補足情報>

2010年3月31日に終了する年度から、当社は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会が2008年3月10日に改訂した同委員会の企業会計基準10号)と「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会が2008年3月10日に改正した同委員会の企業会計基準第19号)を適用しました。

この変更による2010年3月31日に終了する年度の金融商品に関する情報は、上述の通りです。

## 4. 有価証券

A. 以下の表は、2009年及び2010年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

その他有価証券:

2010年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥29,605	¥79,091	¥49,486
債券	215	222	7
その他	1	1	0
合計	¥29,821	¥79,314	¥49,493

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	\$318,196	\$850,075	\$531,879
債券	2,311	2,386	75
その他	11	11	0
合計	\$320,518	\$852,472	\$531,954

2009年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥26,343	¥58,306	¥31,963
債券	15	16	1
その他	1	1	0
合計	¥26,359	¥58,323	¥31,964

2010年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥25,961	¥22,861	¥(3,100)
債券	-	-	-
その他	482	482	-
合計	¥26,443	¥23,343	¥(3,100)

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$279,031	\$245,712	\$(33,319)
債券	-	-	-
その他	5,181	5,181	-
合計	\$284,212	\$250,893	\$(33,319)

2009年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥29,595	¥19,306	¥(10,289)
債券	-	-	-
その他	963	292	(671)
合計	¥30,558	¥19,598	¥(10,960)

B. その他有価証券:

2009年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円	
	2009	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥ 7,495	
非上場外国債券	3,200	
その他	118	
合計	¥10,813	

2010年3月31日時点で市場価格の見積もりが非常に困難な金融商品の連結貸借対照表計上額につきましては、連結財務諸表の注記3(2)をご参照ください。

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2009年3月31日に終了する年度:

種類	単位:百万円				
	1年以内	1年超から5年以内	5年超から10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥-	¥-	¥ 16	¥-	¥ 16
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,200	-	3,200
合計	¥-	¥-	¥3,216	¥-	¥3,216

2010年3月31日現在、満期保有目的の所有証券の各年毎の償還予定金額につきましては、連結財務諸表の注記3(2)をご参照ください。

D. 2009年及び2010年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2009年及び2010年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
売却額	¥3,846	¥4,603	\$41,337
売却益の合計額	2,939	22	31,589
売却損の合計額	45	4	484

## 5. たな卸資産

2009年及び2010年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
たな卸資産 .....	¥37,515	¥26,855	\$403,214
その他 .....	1,017	1,296	10,930
合計 .....	¥38,532	¥28,151	\$414,144

## 6. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

### I. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2009年及び2010年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
<b>(1) 通貨関連</b>			
為替予約取引:			
売建(米ドル):			
契約額 .....	¥8,182	¥327	\$87,941
評価損益 .....	(2)	54	(21)
<b>(2) 金利関連</b>			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額 .....	¥58,331	¥71,455	\$626,945
評価損 .....	(3,203)	(5,214)	(34,426)
受取固定、支払変動			
契約額 .....	¥ 3,161	¥ 7,500	\$ 33,975
評価益 .....	20	38	215

注記: 1. 会計年度末現在の日本円の時価の計算にあたっては、各契約と同じ価値に対する期末日の実勢先物為替レートを採用しています。  
2. 会計年度末の金利スワップの時価は、各取引を行った金融機関や証券会社が見積った期末の契約額を用いて算定されています。

## II. ヘッジ会計の適用

以下の表は、ヘッジ会計が適用された、2010年3月31日現在の当社グループ金融デリバティブの契約額と時価の要約です。

	単位: 千米ドル (注記1)	
	2010	2010
<b>(1) 繰延ヘッジ会計</b>		
a. 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引		
売建(米ドル):		
契約額.....	¥ 48,998	\$ 526,634
時価.....	(694)	(7,459)
買建(米ドル):		
契約額.....	¥769,842	\$8,274,312
時価.....	(25,742)	(276,677)
買建(ユーロ):		
契約額.....	¥ 5	\$ 54
時価.....	0	0
買建(豪ドル):		
契約額.....	¥ 11	\$ 118
時価.....	1	11
b. 長期借入金及び借船料をヘッジ対象とする金利スワップ取引		
受取変動、支払固定		
契約額.....	¥222,056	\$2,386,672
時価.....	(8,612)	(92,562)
受取固定、支払変動		
契約額.....	¥ 22,503	\$ 241,864
時価.....	373	4,009
c. 船舶燃料をヘッジ対象とする商品先物取引		
契約額.....	¥ 14,348	\$ 154,213
時価.....	384	4,127
	単位: 百万円	単位: 千米ドル (注記1)
	2010	2010
<b>(2) 特例処理</b>		
長期借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引		
受取変動、支払固定		
契約額.....	¥24,464	\$262,941
時価.....	(2,042)	(21,948)
	単位: 百万円	単位: 千米ドル (注記1)
	2010	2010
<b>(3) 振当処理</b>		
社債及び長期借入金をヘッジ対象とする通貨スワップ取引		
契約額.....	¥30,323	\$325,914
時価.....	-	-

注記: 1. 時価は、先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 7. 短期有利子負債と長期有利子負債

### (1) 短期有利子負債

2010年3月31日現在の短期有利子負債(562億4百万円:6億408万4千ドル)は無担保債務です。2009年3月31日現在の短期有利子負債は1,075億71百万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

### (2) 長期有利子負債

2009年及び2010年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
<b>社債:</b>			
2009年満期円建普通社債、利率1.190% .....	¥ -	¥ 10,000	\$ -
2009年満期円建普通社債、利率1.240% .....	-	5,000	-
2009年満期円建普通社債、利率1.220% .....	-	4,500	-
2010年から2013年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率 .....	21,185	26,740	227,698
2011年満期円建転換社債、利率0.000% .....	49,030	49,030	526,978
2011年満期円建普通社債、利率1.480% .....	1,000	1,000	10,748
2011年満期円建普通社債、利率1.460% .....	2,000	2,000	21,496
2013年満期円建普通社債、利率1.428% .....	15,000	15,000	161,221
2014年満期円建普通社債、利率1.760% .....	10,000	10,000	107,481
2014年満期円建普通社債、利率1.278% .....	30,000	-	322,442
2015年満期円建普通社債、利率1.590% .....	15,000	15,000	161,221
2016年満期円建普通社債、利率2.070% .....	15,000	15,000	161,221
2016年満期円建普通社債、利率1.106% .....	20,000	-	214,961
2019年満期円建普通社債、利率1.999% .....	20,000	-	214,961
2019年満期円建普通社債、利率1.670% .....	10,000	-	107,481
<b>担保付借入金:</b>			
日本政策投資銀行からの2021年までに返済予定の借入金、利率0.34%から4.70% ..	79,618	79,916	855,739
その他の金融機関からの2021年までに返済予定の借入金、利率0.45%から3.50% ..	34,814	27,989	374,183
<b>無担保借入金:</b>			
その他の金融機関からの2023年までに返済予定の借入金、利率0.27%から6.48% ..	379,753	317,027	4,081,610
	<b>702,400</b>	578,202	<b>7,549,441</b>
1年以内に返済予定の金額 .....	<b>107,689</b>	79,009	<b>1,157,448</b>
	<b>¥594,711</b>	¥499,193	<b>\$6,391,993</b>

2010年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2011年 .....	¥107,689	\$1,157,448
2012年 .....	136,684	1,469,089
2013年 .....	68,289	733,975
2014年 .....	87,856	944,282
2015年 .....	89,710	964,209
2016年以降 .....	212,172	2,280,438
	<b>¥702,400</b>	<b>\$7,549,441</b>

### (3) 担保資産と担保付債務

2010年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
船舶	¥177,848	\$1,911,522
建物及び構築物	2,619	28,149
土地	1,040	11,178
投資有価証券	61,830	664,553
その他	362	3,891
	¥243,699	\$2,619,293

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
短期借入金	¥ 139	\$ 1,494
1年以内返済予定長期借入金	20,245	217,595
長期借入金	77,641	834,490
	¥98,025	\$1,053,579

## 8. 偶発債務

2010年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額999億23百万円(10億7,397万9千ドル)の偶発債務を有しております。

## 9. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置(資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる)については、株主総会の決議が必要とされます。

### (A) 発行済株式数

2009年及び2010年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式(千株)	自己株式(千株)
2008年3月31日現在	1,206,195	9,669
増加株式数	91	856
減少株式数	-	(868)
2009年3月31日現在	1,206,286	9,657
増加株式数	-	1,361
減少株式数	-	(140)
2010年3月31日現在	1,206,286	10,878

### (B) 新株予約権

2009年及び2010年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
ストック・オプション	¥1,524	¥1,307	\$16,380
合計	¥1,524	¥1,307	\$16,380

## (C) 配当金

(1) 2010年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2009年6月23日開催の株主総会決議	¥18,559	\$199,473
合計	¥18,559	\$199,473

(2) 2010年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2010年6月22日開催の株主総会決議	¥3,588	\$38,564
合計	¥3,588	\$38,564

## 10. その他の収益(費用):その他、純額 内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
<b>その他—純額:</b>			
為替差益(損)	¥ 3,354	¥ (4,611)	\$ 36,049
のれんの償却額	542	1,392	5,825
船舶、投資有価証券及びその他の資産の売却益	18,505	12,306	198,894
船舶、投資有価証券及びその他の資産の除売却損	(9,429)	(727)	(101,344)
関係会社清算損	(324)	(121)	(3,482)
投資有価証券等評価損	(240)	(3,246)	(2,579)
貸倒引当金繰入	(95)	(334)	(1,021)
特別退職金	(123)	(111)	(1,322)
備船解約金(純額)	(3,953)	(14,552)	(42,487)
その他	3,097	494	33,286
合計	¥11,334	¥ (9,510)	\$ 121,819

## 11. リース

### 借主側:

#### (A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2010年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥38,959	¥331	¥39,290
減価償却累計額相当額	32,018	289	32,307
期末残高相当額	¥ 6,941	¥ 42	¥ 6,983

	単位:千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$418,734	\$3,557	\$422,291
減価償却累計額相当額	344,132	3,106	347,238
期末残高相当額	\$ 74,602	\$ 451	\$ 75,053

2009年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円		合計
	器具及び備品	その他	
取得価額相当額.....	¥43,405	¥376	¥43,781
減価償却累計額相当額.....	32,951	245	33,196
期末残高相当額.....	¥10,454	¥131	¥10,585

(2) 2009年及び2010年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内.....	¥ 3,499	¥ 4,088	\$ 37,607
1年超.....	8,861	13,073	95,239
合計.....	¥12,360	¥17,161	\$132,846

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
支払リース料.....	¥3,734	¥4,556	\$40,134
減価償却費相当額.....	3,412	4,659	36,672
支払利息相当額.....	256	364	2,753

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2009年及び2010年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内.....	¥ 36,669	¥ 36,708	\$ 394,123
1年超.....	251,410	166,755	2,702,169
合計.....	¥288,079	¥203,463	\$3,096,292

貸主側:

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2010年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リース取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額	¥-	¥-
減価償却累計額	-	-
期末残高	¥-	¥-

	単位:千米ドル(注記1)	
	器具及び備品	合計
取得価額	\$-	\$-
減価償却累計額	-	-
期末残高	\$-	\$-

2009年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リース取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額	¥-	¥-
減価償却累計額	-	-
期末残高	¥-	¥-

(2) 2009年及び2010年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内	¥-	¥-	\$-
1年超	-	-	-
合計	¥-	¥-	\$-

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
受取リース料	¥-	¥22	\$-
減価償却費	-	7	-
受取利息相当額	-	0	-

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2009年及び2010年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内	¥ 9,963	¥ 6,586	\$107,083
1年超	43,739	29,949	470,110
合計	¥53,702	¥36,535	\$577,193

## 12. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃借用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は下記の通りです。

	単位:百万円
	2010
連結貸借対照表計上額.....	¥233,474
時価.....	327,556
	単位:千米ドル (注記1)
	2010
連結貸借対照表計上額.....	\$2,509,394
時価.....	3,520,593

注記: 1. 連結貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士が評価した鑑定額に基づいています。

そのほか、賃貸等不動産の賃貸収益及び賃貸費用に関する情報は以下の通りです。

	単位:百万円
	2010
賃貸収益.....	¥25,401
賃貸費用.....	14,432
差額.....	10,969
	単位:千米ドル (注記1)
	2010
賃貸収益.....	\$273,012
賃貸費用.....	155,116
差額.....	117,896

注記: 賃貸収益は主に「海運業収益及びその他の営業収益」に計上され、賃貸費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)は主に「海運業費用及びその他の営業費用」に計上されています。

(補足情報)

当連結会計年度より、当社は「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(2008年11月28日に公表された企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年11月28日に公表された企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

新基準に準拠した2010年3月31日現在の連結財務諸表の賃貸等不動産に関する情報は上述の通りです。

## 13. セグメント情報

### (A) 事業の種類別セグメント情報:

単位:百万円

2010年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥ 721,726	¥466,379	¥50,815	¥ 99,795	¥ 9,250	¥ -	¥1,347,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高..	1,548	1,623	260	14,875	8,513	(26,819)	-
計.....	723,274	468,002	51,075	114,670	17,763	(26,819)	1,347,965
<b>2. 営業費用</b> .....	654,060	526,690	53,426	104,991	15,145	(27,286)	1,327,026
営業利益.....	¥ 69,214	¥ (58,688)	¥ (2,351)	¥ 9,679	¥ 2,618	¥ 467	¥ 20,939
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>							
(1) 資産.....	¥1,008,724	¥357,412	¥42,721	¥315,924	¥376,317	¥(239,786)	¥1,861,312
(2) 減価償却費.....	54,612	17,778	5,231	8,640	1,921	184	88,366
(3) 資本的支出.....	146,950	30,592	1,132	24,375	1,180	(38)	204,191

単位:千米ドル(注記1)

2010年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	\$ 7,757,158	\$5,012,672	\$546,163	\$1,072,603	\$ 99,420	\$ -	\$14,488,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高..	16,638	17,444	2,794	159,878	91,498	(288,252)	-
計.....	7,773,796	5,030,116	548,957	1,232,481	190,918	(288,252)	14,488,016
<b>2. 営業費用</b> .....	7,029,880	5,660,898	574,226	1,128,450	162,780	(293,271)	14,262,963
営業利益.....	\$ 743,916	\$ (630,782)	\$ (25,269)	\$ 104,031	\$ 28,138	\$ 5,019	\$ 225,053
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>							
(1) 資産.....	\$10,841,831	\$3,841,488	\$459,168	\$3,395,572	\$4,044,680	\$(2,577,236)	\$20,005,503
(2) 減価償却費.....	586,973	191,079	56,223	92,863	20,647	1,979	949,764
(3) 資本的支出.....	1,579,428	328,805	12,167	261,984	12,683	(408)	2,194,659

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)4の通り、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、コンテナ船事業の流動資産の営業未収金及び流動負債の営業未払金がそれぞれ56,072百万円(602,655千ドル)減少しております。

なお、他のセグメントへの影響はありません。

(事業セグメントの変更)

ロジスティクス事業部を定航部に統合した組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来6区分としていた事業区分を、ロジスティクス事業をコンテナ船事業に含め、5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

単位:百万円

2009年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥ 998,543	¥685,849	¥54,534	¥117,149	¥ 9,727	¥ -	¥1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高..	3,111	1,755	231	19,875	14,463	(39,435)	-
計.....	1,001,654	687,604	54,765	137,024	24,190	(39,435)	1,865,802
<b>2. 営業費用</b> .....	796,171	711,221	54,868	125,173	19,517	(38,359)	1,668,591
営業利益.....	¥ 205,483	¥ (23,617)	¥ (103)	¥ 11,851	¥ 4,673	¥ (1,076)	¥ 197,211
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>							
(1) 資産.....	¥ 910,659	¥405,374	¥42,665	¥299,192	¥376,655	¥(227,465)	¥1,807,080
(2) 減価償却費.....	48,949	16,654	3,948	6,191	2,157	257	78,156
(3) 資本的支出.....	154,275	37,526	1,083	26,729	3,563	32	223,208

単位:百万円

2009年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	ロジスティクス事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 998,543	¥639,695	¥56,270	¥54,534	¥107,033	¥ 9,727	¥ -	¥1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,111	1,607	1,355	231	19,608	14,463	(40,375)	-
計	1,001,654	641,302	57,625	54,765	126,641	24,190	(40,375)	1,865,802
<b>2. 営業費用</b>								
営業費用	796,171	664,645	57,816	54,868	114,878	19,517	(39,304)	1,668,591
営業利益	¥ 205,483	¥ (23,343)	¥ (191)	¥ (103)	¥ 11,763	¥ 4,673	¥ (1,071)	¥ 197,211
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>								
(1) 資産	¥ 910,659	¥362,537	¥47,054	¥42,665	¥293,066	¥376,655	¥(225,556)	¥1,807,080
(2) 減価償却費	48,949	15,399	1,413	3,948	6,033	2,157	257	78,156
(3) 資本的支出	154,275	36,640	971	1,083	26,643	3,563	33	223,208

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)3の通り、2008年4月1日より、未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理では、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更されました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、資産は不定期専用船事業で244億48百万円(2億4,888万5千ドル)、コンテナ船事業で65億25百万円(6,642万6千ドル)減少いたしました。なお他のセグメントへの影響はありません。

## (B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

北米:	米国、及びカナダ
欧州:	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア:	中近東、中国、及びその他アジア各国
その他:	中南米、アフリカ、豪州各国

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の売上をさしますが、当社及び／または日本国内の子会社に対する備船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登記された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登記している会社とみなしております。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登記している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしております。

単位:百万円

2010年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,279,630	¥26,604	¥16,899	¥24,674	¥ 158	¥ -	¥1,347,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,392	15,854	9,185	7,146	1,894	(41,471)	-
計	1,287,022	42,458	26,084	31,820	2,052	(41,471)	1,347,965
<b>2. 営業費用</b>							
営業費用	1,274,024	34,990	23,587	32,176	2,007	(39,758)	1,327,026
営業利益	¥ 12,998	¥ 7,468	¥ 2,497	¥ (356)	¥ 45	¥ (1,713)	¥ 20,939
<b>3. 資産</b>							
資産	¥1,774,895	¥49,975	¥96,249	¥49,336	¥2,509	¥(111,652)	¥1,861,312

単位:千米ドル(注記1)

2010年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$13,753,547	\$285,941	\$ 181,632	\$265,198	\$ 1,698	\$ -	\$14,488,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,450	170,400	98,721	76,805	20,357	(445,733)	-
計	13,832,997	456,341	280,353	342,003	22,055	(445,733)	14,488,016
<b>2. 営業費用</b>							
営業費用	13,693,294	376,074	253,516	345,829	21,571	(427,321)	14,262,963
営業利益	\$ 139,703	\$ 80,267	\$ 26,837	\$ (3,826)	\$ 484	\$ (18,412)	\$ 225,053
<b>3. 資産</b>							
資産	\$19,076,687	\$537,135	\$1,034,491	\$530,267	\$26,967	\$(1,200,044)	\$20,005,503

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)4の通り、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本での流動資産の営業未収金及び流動負債の営業未払金がそれぞれ56,072百万円(602,655千ドル)減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

2009年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,796,589	¥28,413	¥ 13,809	¥26,920	¥ 71	¥ -	¥1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,984	15,868	11,218	10,120	4,599	(47,789)	-
計	1,802,573	44,281	25,027	37,040	4,670	(47,789)	1,865,802
<b>2. 営業費用</b>	1,616,452	37,539	21,466	33,948	4,599	(45,413)	1,668,591
営業利益	¥ 186,121	¥ 6,742	¥ 3,561	¥ 3,092	¥ 71	¥ (2,376)	¥ 197,211
<b>3. 資産</b>	¥1,712,392	¥47,343	¥115,896	¥35,380	¥54,955	¥(158,886)	¥1,807,080

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)3の通り、2008年4月1日より、未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理では、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更されました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、日本での資産は309億73百万円(3億1,531万1千ドル)減少いたしました。なお他のセグメントへの影響はありません。

### (C) 海外売上高:

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

北米:	米国、及びカナダ
欧州:	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア:	中近東、中国、及びその他アジア各国
中南米:	ブラジル、チリ、及びその他中南米各国
オセアニア:	オーストラリア及びその他オセアニア各国
その他:	アフリカ、及びその他各国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

2010年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						合計
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	
1. 海外売上高	<b>¥243,479</b>	<b>¥196,373</b>	<b>¥293,160</b>	<b>¥146,623</b>	<b>¥228,292</b>	<b>¥85,436</b>	<b>¥1,193,363</b>
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	<b>¥1,347,965</b>
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	<b>18.1%</b>	<b>14.6%</b>	<b>21.7%</b>	<b>10.9%</b>	<b>16.9%</b>	<b>6.3%</b>	<b>88.5%</b>

2010年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル(注記1)						合計
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	
1. 海外売上高	<b>\$2,616,928</b>	<b>\$2,110,630</b>	<b>\$3,150,903</b>	<b>\$1,575,914</b>	<b>\$2,453,697</b>	<b>\$918,272</b>	<b>\$12,826,344</b>
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	<b>\$14,488,016</b>
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	<b>18.1%</b>	<b>14.6%</b>	<b>21.7%</b>	<b>10.9%</b>	<b>16.9%</b>	<b>6.3%</b>	<b>88.5%</b>

2009年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						合計
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	
1. 海外売上高	¥381,427	¥288,015	¥365,110	¥216,351	¥300,458	¥125,637	¥1,676,998
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	¥1,865,802
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.4%	15.4%	19.6%	11.6%	16.1%	6.7%	89.9%

## 14. 法人税等

2009年及び2010年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2009年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
<b>繰延税金資産:</b>			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 877	¥ 1,027	\$ 9,426
賞与引当金	1,742	1,947	18,723
退職給付引当金	4,725	3,883	50,785
役員退職慰労引当金	826	775	8,878
株式評価損自己否認額	1,444	3,771	15,520
未払事業税・事業所税損金不算入額	227	399	2,440
繰越欠損金	4,319	1,304	46,421
未実現固定資産売却益	2,083	1,863	22,388
減損損失	1,165	843	12,521
繰延ヘッジ損失	8,226	9,384	88,414
その他	2,964	2,849	31,857
繰延税金資産小計	28,598	28,045	307,373
評価性引当額	(9,300)	(6,005)	(99,957)
繰延税金資産合計	19,298	22,040	207,416
<b>繰延税金負債:</b>			
圧縮記帳積立金	(2,035)	(2,087)	(21,872)
特別償却準備金	(2,076)	(1,717)	(22,313)
その他有価証券評価差額金	(17,434)	(8,327)	(187,382)
退職給付信託設定益	(4,339)	(4,339)	(46,636)
評価差額	(14,229)	(11,858)	(152,934)
連結子会社留保利益等	(15,138)	(14,125)	(162,704)
その他	(474)	(685)	(5,095)
繰延税金負債合計	(55,725)	(43,138)	(598,936)
純繰延税金負債の純額	¥(36,427)	¥(21,098)	\$ (391,520)

(B) 2009年及び2010年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2010	2009
法定実効税率	37.3 %	37.3 %
損金不算入費用	1.8 %	0.7 %
益金不算入費用	(9.2)%	(2.0)%
ト>数標準税制による影響	(5.7)%	-
配当金の消去による影響	24.6 %	-
持分法による投資利益	(6.0)%	-
税制変更による繰延税金負債の減少	-	(2.5)%
その他	(0.2)%	(0.3)%
実効税率	42.6 %	33.2 %

## 15. 従業員退職給付と年金制度

2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 64,132	¥ 62,668	\$ 689,294
未認識数理計算上の差異	(2,471)	(13,041)	(26,558)
前払年金費用	17,339	18,434	186,361
年金資産	(63,948)	(53,434)	(687,317)
退職給付引当金	¥ 15,052	¥ 14,627	\$ 161,780

2009年及び2010年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
勤務費用	¥3,062	¥ 4,472	\$ 32,911
利息費用	907	912	9,748
期待運用収益(減算)	(931)	(1,242)	(10,006)
数理計算上の差異の費用処理額	1,501	(144)	16,133
その他*	607	514	6,524
退職給付費用	¥5,146	¥ 4,512	\$ 55,310

\*「その他」は連結子会社における確定拠出型年金掛金等です。

2009年及び2010年3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2009年及び2010年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、主に2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。

## 16. スtock・オプション

### (A) 費用計上額

2009年及び2010年3月31日に終了する年度のStock・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
販売費及び一般管理費	¥223	¥381	\$2,397
合計	¥223	¥381	\$2,397

## (B) 内容及び条件

付与された年毎のストック・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005
付与対象者の人数	役員:13 取締役:19 従業員:52	役員:11 取締役:16 従業員:37 国内連結子会社社長:34	役員:11 取締役:16 従業員:32 国内連結子会社社長:34	役員:11 執行役員:17 従業員:38 国内連結子会社社長:34
ストック・オプションの数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日
	2006	2007	2008	2009
付与対象者の人数	役員:11 執行役員:17 従業員:34 国内連結子会社社長:37	役員:11 執行役員:20 従業員:33 国内連結子会社社長:36	役員:11 執行役員:20 従業員:38 国内連結子会社社長:36	役員:11 執行役員:20 従業員:33 国内連結子会社社長:35
ストック・オプションの数	普通株式 1,670,000	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	普通株式 1,640,000
付与日	2006年8月11日	2007年8月10日	2008年8月8日	2009年8月14日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	2009年7月31日から 2019年6月22日

## (C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

### (1) スtock・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
2009年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000
2010年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
2009年3月31日現在の残高	20,000	24,000	296,000	888,000	1,473,000	1,710,000	1,760,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000
権利行使	-	10,000	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-
2010年3月31日現在の残高	20,000	14,000	296,000	888,000	1,463,000	1,700,000	1,760,000	1,640,000

### (2) 行使されたストック・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
権利行使価格	¥264	¥377	¥644	¥762	¥841	¥1,962	¥1,569	¥639
行使時平均株価	-	¥582	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	¥219	¥352	¥217	¥136

#### (D) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2009
株価変動性	44.0%
予想残存期間	5年11ヶ月
予想配当	31円/株
無リスク利率	0.89%

### 17. 重要な非資金取引

(A) 2009年及び2010年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ42億11百万円、7億69百万円(826万5千ドル)であります。

(B) 新株予約権の行使

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥-	¥ 50	\$-
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	-	50	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥-	¥100	\$-

### 18. 後発事象

#### 法人税の追徴課税について

2010年6月9日まで実施された東京国税局による税務調査の結果、当社は、2002年度(2003年3月期)から2009年度(2010年3月期)までの当社と米国コンテナターミナル子会社との間の荷役取引に対し、法人税の更正処分を受ける旨、通知されました。

更正所得の金額は約105億円で、地方税等を含めた追徴税額は約53億円と見込まれます。

更正通知受領後、上述の追徴税額を納付する予定ですが、当社は当該取引について税務上適切に処理されているものと理解しており、直ちに法令に則り、この更正処分の取り消しを求める所存です。

# アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」及び「訂正報告書」をご参照下さい。

## 公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井  
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(会社)及び連結子会社の2009年3月31日及び2010年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試行的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2009年3月31日及び2010年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人としては、以下に挙げるような点にご注意いただきたい。

- (1) 連結財務諸表に対する注記2(17)3に記載されている通り、2008年4月1日より、未完了航海に対応する運賃未収分を営業未収金、前受金の双方から控除する会計処理方法に変更した。
- (2) 連結財務諸表に対する注記2(17)4に記載されている通り、2009年4月1日より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る営業未収金と営業未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更した。

添付の2010年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本 東京  
2010年7月23日